

農事組合法人の財務診断事例

実際の財務診断にあたって、農林水産省 統計部 農業水産統計が比較指標の1つとして活用される。ここでは、稲作部門における次の4つのデータを別紙に転載したので参考にされた

- ア) 事業収支(財務諸表・損益計算書の状況)
- イ) 農業経営収支の総括
- ウ) 分析指標
- エ) 農業経営の概況

(1)A農事組合法人(稲作財務診断事例)

A農事組合法人は、稲作を主体とした生産組合法人で、3期の財務諸表は次のようである。財務分析によりA農事組合法人の経営上の問題点や課題を分析していく。まず、収益性・安全性・生産性・成長性について2期分の経営指標をまとめ

i 収益性分析

A農事組合法人の収益性は、収益性の総合指標である。「総資本対経常利益率」について第4期-65.8%、第5期-64.3%と大幅にマイナスになっている。農林水産省で「総資本対経常利益率」にかえて用いる「総資本営業利益率」を見ても第4期が-48.6%、第5期が-51.4%と大幅にマイナスである。よって収益性は総じて低いといえる。

次に収益性悪化の要因であるが、まず資本効率を示す「総資本回転率」が第4期1.2回第5期1.3回であり、さほど高くはないため問題はないといえる。もし資本回転率が悪ければ、原因が何か「売上債権回転率」「棚卸資産回転率」「有形固定資産回転率」などの指標を分析しなければならない。

次に費用構造について見ていきたい。「売上高対経常利益率」は、第4期-52.8%、第5期-50.33%「売上高対経常利益率」は、第4期-38.9%第5期-40.2%であり収益性は極めて低い。その要因として、販売費及び一般管理費の負担増が考えられ、「売上高対販管比率」は第4期13.1%、第5期12.1%でそれほど高くはない。次に「売上高対売上総利益率」は第4期

-25.9%、第5期-28.1%であり、売上原価が非常に高いために収益性を圧迫し、粗利益

但し、第5期の損益計算書を見ると、「固定資産圧縮損」が特別損失に計上されている。これは、A農事組合法人が国庫補助金を受けて固定資産を購入する予定で、「固定資産圧縮損」と同額が負債の部に「固定資産圧縮引当金」として計上されている。今後、固定資産を取得した時点で、固定資産と「固定資産圧縮引当金」を相殺処理することになり、この会計処理方法を本来ならば、固定資産は16.178千円増加する予定なので、総資本回転率は注意して考える必要がある。農業法人は、国の農業振興施策に伴う補助金や助成金を受けるケースが一般的に見受けられるため財務諸表を注意深く見ていく必要がある。

ii 安全性分析

A農事組合法人の「短期支払能力」は、「流動比率」が、第4期324.5%、第5期1383.2%であり、一般的な基準である120~150%を遥かに超えている。また「当座比率」は第4期243.8%、第5期902.0%であり、これも基準である100%を大きく上回っている。「短期の支払い能力」は十分だといえる。

次に、「資本構造の安全性」は「自己資本比率」が第4期20.7%、第5期13.4%であり、急激に減少している。当然、負債比率は悪化し他人資本の増大により「資本構造」は安定性が低くなる。

さらに、〈資本の調達と運用の適合性〉を見ていくと、「固定比率」は、第4期46.5%、第5期127.2%であり、第5期は100%を上回っていることから、自己資本で固定資産がまかないきれしていない。

「固定長期適合率」は、第4期13.4%、第5期30.8%であり自己資本に固定負債も含めた長期資本で固定資産は十分賅われている。したがって、「資本の調達と運用の適合性」はさほど問題ではないといえる。

しかし、安全性分析において補助金を留意しなければならない。農業政策においては、気象異変や自給率の高い米作から自給率の低い麦、大豆への転作推進に対する収入不足を補填する補助金制度がある。従って財務諸表の分析に当たっては、補助金なしの場合と補助金を含めた場合を区分して評価を行う必要がある。その上で補助金なしで収益黒字を実現するための課題を指摘して具体的な方策を提案することが求められる。

iii 生産性分析

生産性分析は、事業者の長期的な傾向を見て改善効果を分析する場合や、同業者の平均や業界トップと比較し問題点を把握する場合などがある。収益性分析や安全性分析と違い一般的な判断基準がない。農林水産省統計情報部 農家経済調査報告 平成14年版 農業経営収支稲作平均(稲作1位)の分析指標を基準として分析を進める。

A農事組合法人の、「労働生産性」は2,209千円であり、稲作1位平均4,117千円の半分であり、非効率な労働生産であることがわかる。又「10a当り売上高」は85.0千円であり、稲作1位平均

132.1千円の6割程度と低い、「10a当り収量」は逆に1.7倍と多くなっている。このことから、収穫量は多いが売上が伸びないことから、販売単価が低いことがわかる。従業員1人当りの売上高は、「低い労働生産性」と「低い販売単価」により2,329千円と、稲作1位平均の約1

A農事組合法人は、生産性を上げるために、販売単価を上げるような良品の生産、付加価値の高い品種の生産が必要であろう。また低い収益性の要因でもある労働生産性の低さに注目し、作業効率の向上を図るよう、作業の組織化、標準化、マニュアル化などともに、機械化による作業効率のアップが必要であろう。

iv 成長性

A農事組合法人は、まだ設立して5期であり売上高は年々伸びている。しかし経常利益率はマイナスのままであり、年々悪化している。国庫補助金による有形固定資産の購入を控えているため、今後収益性の改善が図れる可能性もあるといえる。

診断調査表

〔②貸借対照表〕

A農事組合法人(稲作法人)

項 目	第3期(自12/1至12/12)			第4期(自13/1至13/12)				第5期(自14/1至14/12)					
	金額	構成比%	趨勢100	金額	構成比%	趨勢	増減	金額	構成比%	趨勢	増減		
流動資産	現金・当座預金	20,762	58.3	100	25,246	64.9	122	4,484	20,438	48.8	98	-4,808	
	その他の預金		0.0	100		0.0		0		0.0		0	
	売掛金	90	0.3	100	83	0.2	92	-7	268	0.6	298	185	
	貸倒引当金		0.0	100		0.0		0		0.0		0	
	未収金	6,872	19.3	100	7,013	18.0	102	141	10,325	24.6	150	3,312	
	前渡金・仮払金	657	1.8	100	870	2.2	132	213	236	0.6	36	-634	
	前払費用		0.0	100		0.0		0		0.0		0	
	未収金収益		0.0	100		0.0		0		0.0		0	
	その他流動資産	1,304	3.7	100	1,063	2.7	82	-241	1,962	4.7	150	899	
	計	29,685	83.4	100	34,275	88.2	115	4,590	33,229	79.3	112	-1,046	
	棚卸資産	未収農産物		0.0	100		0.0		0		0.0		0
		未収穫作物		0.0	100		0.0		0		0.0		0
		肥育家畜		0.0	100		0.0		0		0.0		0
		繰越資材	1,023	2.9	100	853	2.2	83	-170	1,532	3.7	150	679
計	1,023	2.9	100	853	2.2	83	-170	1,532	3.7	150	679		
計	30,708	86.3	100	35,128	90.4	114	4,420	34,761	82.9	113	-367		
固定資産	建物		0.0	100		0.0		0	860	2.1		860	
	構築物		0.0	100		0.0		0	650	1.6		650	
	大農具・装置	1,650	4.6	100	1,090	2.8	66	-560	2,310	5.5	140	1,220	
	車両運搬具	2,328	6.5	100	2,002	5.1	86	-326	2,650	6.3	114	648	
	工具・器具・備品	339	1.0	100	97	0.2	29	-242	126	0.3	37	29	
	減価償却累計額		0.0	100		0.0		0		0.0		0	
	土地	461	1.3	100	461	1.2	100	0	461	1.1	100	0	
	その他の有形固定資産		0.0	100		0.0		0		0.0		0	
	計	4,778	13.4	100	3,650	9.4	76	-1,128	7,057	16.8	148	3,407	
	無形固定資産	電話加入権		0.0	100		0.0		0		0.0		0
		その他の無形固定資産	46	0.1	100	46	0.1	100	0	46	0.1	100	0
	計	46	0.1	100	46	0.1	100	0	46	0.1	100	0	
	投資等	出資金	50	0.1	100	50	0.1	100	0	50	0.1	100	0
		共済積立金		0.0	100		0.0		0		0.0		0
投資不動産			0.0	100		0.0		0		0.0		0	
計	50	0.1	100	50	0.1	100	0	50	0.1	100	0		
計	4,874	13.7	100	3,746	9.6	77	-1,128	7,153	17.1	147	3,407		
繰延資産	創業費		0.0	100		0.0		0		0.0		0	
	土地改良		0.0	100		0.0		0		0.0		0	
計	0	0.0	100	0	0.0		0	0	0.0		0		
合計	35,582	100.0	100	38,874	100.0	109	3,292	41,914	100.0	118	3,040		
負債	買掛金		0.0	100		0.0		0		0.0		0	
	当座借越		0.0	100		0.0		0		0.0		0	
	未払金	1,789	5.0	100	2,840	7.3	159	1,051	130	0.3	7	-2,710	
	前受金		0.0	100		0.0		0		0.0		0	
	仮受金		0.0	100		0.0		0		0.0		0	
	短期借入金	5,000	14.1	100	3,000	7.7	60	-2,000		0.0	0	-3,000	
	未払費用		0.0	100		0.0		0	4	0.0		4	
	その他流動負債	2,904	8.2	100	4,985	12.8	172	2,081	2,379	5.7	82	-2,606	
	計	9,693	27.2	100	10,825	27.8	112	1,132	2,513	6.0	26	-8,312	
	固定負債	長期借入金	20,000	56.2	100	20,000	51.4	100	0	17,600	42.0	88	-2,400
		固定資産圧縮引当金		0.0	100		0.0		0	16,178	38.6		16,178
	計	20,000	56.2	100	20,000	51.4	100	0	33,778	80.6	169	13,778	
	計	29,693	83.4	100	30,825	79.3	104	1,132	36,291	86.6	122	5,466	
	自己資本	資本金・出資金又は元入金	5,420	15.2	100	5,420	13.9	100	0	7,380	17.6	136	1,960
法定準備金		37	0.1	100	37	0.1	100	0	37	0.1	100	0	
剰余金(当期利益を除く)		-2,459	-6.9	100	432	1.1	-18	2,891	2,592	6.2	-105	2,160	
当座利益		2,891	8.1	100	2,160	5.6	75	-731	-4,386	-10.5	-152	-6,546	
計		5,889	16.6	100	8,049	20.7	137	2,160	5,623	13.4	95	-2,426	
合計	35,582	100	100	38,874	100.0	109	3,292	41,914	100.0	118	3,040		
経営外資産合計													
経営資本(資産)	35,582			38,874				41,914					

診断調査表

〔③損益計算書A農事組合法人(稲作法人)〕

項 目	第3期(自12/1至12/12)			第4期(自13/1至13/12)				第5期(自14/1至14/12)				
	金額	構成比%	趨勢100	金額	構成比%	趨勢	増減	金額	構成比%	趨勢	増減	
農業収益	売上高(米)	30,654	72.1	100	32,650	67.4	107	1,996	36,912	68.9	120	4,262
	売上高(大豆他)	10,324	24.3	100	11,562	23.9	112	1,238	12,326	23.0	119	764
	作業委託収入	1,533	3.6	100	4,232	8.7	276	2,699	4,329	8.1	282	97
	計	42,511	100.0	100	48,444	100.0	114	5,933	53,567	100.0	126	5,123
農業原価	材料費	期首材料棚卸高	0		0			0				0
		種苗費	2,311		2,612		113	301	2,768		120	156
		合計	2,311		2,612		113	301	2,768		120	156
		期末材料棚卸高	0		0			0	0			0
	当期材料費	2,311		2,612		113	301	2,768		120	156	
	労務費	作業委託費	11,240		12,489		111	1,249	14,487		129	1,998
		雇人費	5,376		6,276		117	900	7,468		139	1,192
		当期労務費	16,616		18,765		113	2,149	21,955		132	3,190
	経費	肥料農薬費	2,643		2,705		102	62	5,844		221	3,139
		動力光熱費	31		28		90	-3	93		300	65
		減価償却費	1,128		1,275		113	147	3,396		301	2,121
		賃借料	16,780		18,916		113	2,136	15,834		94	-3,082
		支払地代	13,222		14,212		107	990	15,831		120	1,619
		その他経費	1,987		2,294		115	307	3,568		180	1,274
		当期経費	35,791		39,430		110	3,639	44,566		125	5,136
	当期総農業費用	54,718		60,807		111	6,089	69,289		127	8,482	
農業生産利益	期首仕掛品卸売高	0		0			0	0			0	
	合計	54,718		60,807		111	6,089	69,289		127	8,482	
	期末仕掛品卸売高	0		0			0	0			0	
	当期農業原価	54,718		60,807		111	6,089	69,289		127	8,482	
売上原価	期首棚卸高			1,023			1,023	853			-170	
	当期農業原価	54,718		60,807		111	6,089	69,289		127	8,482	
	期末棚卸高	1,023		853		83	-170	1,532		150	679	
	売上原価	53,695		60,977		114	7,282	68,610		128	7,633	
売上総利益	-11,184		-12,533		112	-1,349	-15,043		135	-2,510		
販売一般管理費	役員報酬給与手当	3,878		3,925		101	47	3,923		101	-2	
	厚生費	489		510		104	21	542		111	32	
	消耗品費	489		360		74	-129	345		71	-15	
	減価償却費	16		13		81	-3	67		419	54	
	租税公課	430		420		98	-10	460		107	40	
	その他販売費	987		1,098		111	111	1,148		116	50	
計	6,298		6,326		100	28	6,485		103	159		
営業利益	-17,482		-18,859		108	-1,377	-21,528		123	-2,669		
農業外損益	受取利息	5		4		80	-1	3		60	-1	
	雑収入	1,569		1,380		88	-189	2,998		191	1,618	
	△支払利息	34		48		141	14	153		450	105	
	△農業外雑費	8,907		8,056		90	-851	8,268		93	212	
	經常利益	-24,849		-25,579		103	-730	-26,948		108	-1,369	
特別損益	前期損益修正益			100			0				0	
	補助金収入	29,964		29,120		97	-844	38,740		129	9,620	
	△固定資産圧縮損			100			0	16,178			16,178	
税引前当期利益	4,115		3,541		86	-574	-4,386		-107	-7,927		
法人税等引当額	1,224		1,381		113	157	0		0	-1,381		
当期利益	2,891		2,160		75	-731	-4,386		-152	-6,546		

診断調査表

[④農業原価報告書]

A農事組合法人(稲作法人)

第4期(平成13年度)

項目	金額	付加価値		変動費		固定費	
		%		%		%	
1. 材料費							
期首材料棚卸高	0						
種苗費	2,375,506		0	100	2,375,506	0	0
合計	2,375,506		0				
期末材料棚卸高	0		0				
当期材料費計	2,375,506		0				
2. 労務費			0				
作業委託費	12,488,741	100	12,488,741	20	2,497,748	80	9,990,993
雇人費	6,276,852	100	6,276,852	90	5,649,167	10	627,685
当期労務費計	18,765,593						
3. 経費							
肥料費	1,426,363		0	100	1,426,363	0	0
農薬費	1,279,879		0	100	1,279,879	0	0
動力光熱費	28,008		0	10	2,801	90	25,207
減価償却費	1,275,055	100	1,275,055		0	100	1,275,055
諸材料費	744,600		0	100	744,600	0	0
貸借費	18,916,181		0	20	3,783,236	80	15,132,945
農具費	546,192		0	0	0	100	546,192
施設管理費	0		0		0		0
修繕費	0		0		0		0
支払地代	14,212,882	100	14,212,882	0	0	100	14,212,882
共済掛金	103,164		0	0	0	100	103,164
土地改良水利費	897,697		0	0	0	100	897,697
雑費	0		0	0	0	0	0
当期経費計	39,430,021						0
当期総農業費用計	60,571,120						0
期首仕掛品棚卸高	0						0
合計	60,571,120						0
期末仕掛品棚卸高	0						0
当期農業原価	60,571,120	100	34,253,530	29	17,759,300	71	42,811,820

注1: %は変動費・固定費の割合を表示していますが、診断先の個別状況によって変更する。

注2: 付加価値=人件費+臨時雇賃金+福利厚生費+支払地代+支払利息+諸税

従業員数	28 名
労働時間	3,271.7 時間
労働日	408.9625 日
作付面積	625.6 10a

診断調査表

〔①経営分析計算表A農事組合法人(稲作法人)〕

部門	No	項目	算出方法	第4期(13年度)		第5期(14年度)		経営指標 14年版
				実数	値	実数	値	
収益性	1	総資本対経常利益率	$\frac{\text{経常利益}}{\text{総資本}} \times 100$	-25,579 38,874	-65.8	-26,948 41,914	-64.3	
	2	総資本対営業利益率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{総資本}} \times 100$	-18,859 38,874	-48.5	-21,528 41,914	-51.4	-14.0
	3	総資本回転率	$\frac{\text{売上高}}{\text{総資本}}$	48,444 38,874	1.2	53,567 41,914	1.3	1.1
	4	売上高対売上総利益率	$\frac{\text{売上総利益}}{\text{売上高}} \times 100$	-12,533 48,444	-25.9	-15,043 53,567	-28.1	
	5	売上高対営業利益率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{売上高}} \times 100$	-18,859 48,444	-38.9	-21,528 53,567	-40.2	-11.9
	6	売上高対経常利益率	$\frac{\text{経常利益}}{\text{売上高}} \times 100$	-25,579 48,444	-52.8	-26,948 53,567	-50.3	
	7	売上高対販管費率	$\frac{\text{販管費}}{\text{売上高}} \times 100$	6,326 48,444	13.1	6,485 53,567	12.1	82.2
	8	売上高対純金利負担率	$\frac{\text{支払利息}-\text{受取利息}}{\text{売上高}} \times 100$	44 48,444	0.1	150 53,567	0.3	1.3
安定性	9	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	35,128 10,825	324.5	34,761 2,513	1,383.2	120.3
	10	当座比率	$\frac{\text{当座資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	26,392 10,825	243.8	22,668 2,513	902.0	95.3
	11	自己資本比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	8,049 38,874	20.7	5,623 41,914	13.4	20.8
	12	負債比率	$\frac{\text{他人資本}}{\text{自己資本}} \times 100$	30,825 8,049	383.0	36,291 5,623	645.4	3.8
	13	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資産}} \times 100$	3,746 8,049	46.5	7,153 5,623	127.2	311.2
	14	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}+\text{長期借入金}} \times 100$	3,746 28,049	13.4	7,153 23,223	30.8	91.5
生産性	15	総投資効率	$\frac{\text{付加価値}}{\text{総資本}} \times 100$	45,832 38,874	117.9	50,799 41,914	121.2	38.1
	16	設備投資効率	$\frac{\text{付加価値}}{\text{有形固定資産}} \times 100$	45,832 3,650	1,255.7	50,799 7,057	719.8	62.5
	17	労働分配率	$\frac{\text{人件費}}{\text{付加価値}} \times 100$	23,200 45,832	50.6	26,420 50,799	52.0	99.0
	18	労働装備率	$\frac{\text{有形固定資産}}{\text{従業員数}}$	3,650 23	158.7	7,057 23	306.8	6,608.0
	19	付加価値率	$\frac{\text{付加価値}}{\text{売上高}} \times 100$	45,832 48,444	94.6	50,799 53,567	94.8	37.4
	20	労働生産性	$\frac{\text{付加価値}}{\text{従業員数}}$	45,832 23	1,992.7	50,799 23	2,208.7	4.1
	21	従業員1人当り売上高	$\frac{\text{売上高}}{\text{従業員数}}$	48,444 23	2,106.3	53,567 23	2,329.0	11.5
	22	従業員1人当り粗利益	$\frac{\text{粗利益}}{\text{従業員数}}$	-12,533 23	-544.9	-15,043 23	-654.0	
	23	10g当り従業員労務費	$\frac{\text{労務費}}{\text{作付面積(10a)}}$	18,765 630	29.8	21,955 630	34.8	55.5
	24	10g当り売上高	$\frac{\text{売上高}}{\text{作付面積(10a)}}$	48,444 630	76.9	53,567 630	85.0	132.1
25	10g当り収量	$\frac{\text{生産量}}{\text{作付面積(10a)}}$	300,000 630	476.2	320,000 630	507.9	311.2	
成長性	26	売上高対前年対比増加率	$\frac{\text{今期売上高}}{\text{前期売上高}} \times 100$	48,444 42,511	114.0	53,567 48,444	110.6	
	27	経常利益前年対比増加率	$\frac{\text{今期経常利益}}{\text{前期経常利益}} \times 100$	-25,579 -19,657	130.1	-26,948 -25,579	105.4	
	28	総資産前年対比増加率	$\frac{\text{今期総資産}}{\text{前期総資産}} \times 100$	38,874 35,582	109.3	41,914 38,874	107.8	
損益分岐点	29	変動費率	$\frac{\text{変動費}}{\text{売上高}} \times 100$	18,585 48,444	38.4	23,909 53,567	44.6	
	30	固定費率	$\frac{\text{固定費}}{\text{売上高}} \times 100$	48,596 48,444	100.3	52,018 53,567	97.1	
	31	限界利益率	(1-変動比率) × 100		61.6		55.4	
	32	損益分岐点売上高	$\frac{\text{固定費}}{\text{限界利益率}}$	48,596 0.616	78,843.4	52,018 0.554	93,952.7	
	33	損益分岐点比率	$\frac{37}{\text{実際の売上高}}$	78,843 48,444	1.63	93,953 53,567	1.8	